

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第110期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 繁

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 二瓶 春樹

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 二瓶 春樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	9,760,505	8,931,708	19,442,280
経常利益 (千円)	461,656	386,680	767,511
四半期(当期)純利益 (千円)	240,387	352,595	295,046
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	92,890	235,079	434,798
純資産額 (千円)	16,387,864	16,641,988	16,792,870
総資産額 (千円)	30,558,274	28,020,185	28,895,816
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.37	10.97	9.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	53.3	59.0	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	669,384	1,186,276	1,558,682
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,652,561	152,950	1,746,679
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,905,770	1,217,135	59,500
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	890,652	961,652	839,561

回次	第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.26	7.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
4. 第109期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億75百万円減少の280億20百万円となりました。これは、主に有形固定資産の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億24百万円減少の113億78百万円となりました。これは、主に短期借入金及びリース債務の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億50百万円減少の166億41百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(2) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災により大きな打撃を受け、その後製造業におけるサプライチェーンの混乱は収束に向かっているものの、海外景気の落ち込み懸念や円高の長期化等、依然として先行き不透明な状況が続いています。

印刷業界におきましては、出版市場の縮小に加え、得意先の広告宣伝の自粛など、厳しい経営環境が続きました。

当社はこのような情勢のもと、グループの総力を挙げて組織的な受注活動や企画提案活動の推進に努める一方、人と設備の最大活用によるコストダウン、品質の向上に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の売上は89億31百万円(前年同期比8.5%減)となり、損益面では、営業利益は3億77百万円(前年同期比24.0%減)、経常利益は3億86百万円(前年同期比16.2%減)となりましたが、子会社の株式会社メディア光村が北品川五丁目第1地区第一種市街地再開発事業に伴う同社スタジオの明渡しに応じたことから、収用補償金1億92百万円を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は3億52百万円(前年同期比46.7%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

印刷事業

宣伝用印刷物等の減少により、売上高83億24百万円(前年同期比8.6%減)、セグメント利益(営業利益)は3億6百万円(前年同期比34.9%減)となりました。

電子部品製造事業

タッチパネル製品の受注が安定せず、売上高は4億90百万円(前年同期比8.9%減)、セグメント損失(営業損失)は57百万円(前年同期は96百万円の損失)となりました。

不動産賃貸事業

売上高は1億17百万円(前年同期比0.4%減)、セグメント利益(営業利益)は1億28百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億22百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には9億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、11億86百万円の収入超過(前年同期比5億16百万円(77.2%)の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費計上などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億52百万円の収入超過(前年同期は26億52百万円の支出超過)となりました。これは、収用補償金の受取による収入などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、12億17百万円の支出超過(前年同期は19億5百万円の収入超過)となりました。これは、短期借入金の減少及びリース債務の返済による支出などがあったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は82,960千円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,478,000
計	99,478,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,634,203	33,634,203	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	33,634,203	33,634,203		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		33,634,203		5,607,886		4,449,556

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-2	5,117	15.21
D I C 株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20	4,570	13.58
株式会社読売新聞グループ本社	東京都中央区銀座6丁目17-1	2,246	6.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,127	3.35
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通寺之内上ル 四丁目天神北町1-1	1,000	2.97
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目-26	666	1.98
エイアイジー・スター生命保険 株式会社一般勘定(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都墨田区太平4丁目1-3 (東京都品川区東品川2丁目3-14)	602	1.78
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	488	1.45
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社(常任代理人 日本マス スタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	477	1.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	中央区晴海1丁目8-11	476	1.41
計		16,769	49.85

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,491千株(4.43%)があります。

2. D I C 株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・D I C 株式会社口)」です。なお、議決権行使に関する指図者はD I C 株式会社です。)

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,491,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,097,000	32,097	
単元未満株式	普通株式 46,203		
発行済株式総数	33,634,203		
総株主の議決権		32,097	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式260株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎1-15 -9	1,491,000		1,491,000	4.43
計		1,491,000		1,491,000	4.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,437,705	2,456,975
受取手形及び売掛金	3,457,265	3,179,872
製品	206,820	502,777
仕掛品	412,571	451,471
原材料及び貯蔵品	133,565	129,102
その他	222,838	235,732
貸倒引当金	8,180	8,180
流動資産合計	6,862,586	6,947,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,055,785	8,819,391
機械装置及び運搬具（純額）	2,023,198	1,900,478
土地	2,955,631	2,955,631
リース資産（純額）	3,552,059	3,076,361
その他（純額）	134,869	171,886
有形固定資産合計	17,721,544	16,923,749
無形固定資産	40,970	39,390
投資その他の資産		
投資有価証券	3,551,982	3,353,944
その他	829,484	864,979
貸倒引当金	110,752	109,628
投資その他の資産合計	4,270,714	4,109,295
固定資産合計	22,033,229	21,072,435
資産合計	28,895,816	28,020,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,958,548	2,896,695
短期借入金	3,469,513	3,130,000
リース債務	989,005	995,302
未払法人税等	26,143	186,418
賞与引当金	196,001	188,760
その他	597,456	619,859
流動負債合計	8,236,669	8,017,036
固定負債		
リース債務	2,779,027	2,279,581
退職給付引当金	241,148	298,642
役員退職慰労引当金	257,046	255,639
負ののれん	30,832	26,089
その他	558,220	501,207
固定負債合計	3,866,275	3,361,160
負債合計	12,102,945	11,378,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	7,002,816	6,969,685
自己株式	606,384	606,619
株主資本合計	16,453,874	16,420,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230,892	107,619
その他の包括利益累計額合計	230,892	107,619
少数株主持分	108,103	113,860
純資産合計	16,792,870	16,641,988
負債純資産合計	28,895,816	28,020,185

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,760,505	8,931,708
売上原価	7,903,079	7,255,243
売上総利益	1,857,425	1,676,464
販売費及び一般管理費	1,361,055 ₁	1,299,154 ₁
営業利益	496,369	377,310
営業外収益		
受取利息	2,057	1,253
受取配当金	31,517	36,510
受取家賃	8,616	8,719
負ののれん償却額	4,743	4,743
営業補償金	-	16,803
その他	7,308	15,885
営業外収益合計	54,242	83,914
営業外費用		
支払利息	68,298	54,562
売上割引	18,005	17,056
その他	2,652	2,925
営業外費用合計	88,956	74,544
経常利益	461,656	386,680
特別利益		
固定資産売却益	-	257 ₂
収用補償金	-	192,997
貸倒引当金戻入額	11,561	-
特別利益合計	11,561	193,254
特別損失		
固定資産除却損	-	9,918 ₃
移転関連費用	-	10,819
投資有価証券評価損	111,226	-
特別損失合計	111,226	20,737
税金等調整前四半期純利益	361,991	559,197
法人税、住民税及び事業税	98,770	165,870
法人税等調整額	15,031	34,975
法人税等合計	113,801	200,845
少数株主損益調整前四半期純利益	248,189	358,352
少数株主利益	7,801	5,757
四半期純利益	240,387	352,595

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	248,189	358,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341,079	123,272
その他の包括利益合計	341,079	123,272
四半期包括利益	92,890	235,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,692	229,322
少数株主に係る四半期包括利益	7,801	5,757

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	361,991	559,197
減価償却費	842,219	789,177
負ののれん償却額	4,743	4,743
貸倒引当金の増減額(は減少)	153,441	1,124
賞与引当金の増減額(は減少)	29,070	7,241
退職給付引当金の増減額(は減少)	58,565	57,493
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	294	1,406
受取利息及び受取配当金	33,574	37,763
支払利息	68,298	54,562
固定資産除却損	-	9,918
固定資産売却損益(は益)	-	257
収用補償金	-	192,997
投資有価証券評価損益(は益)	111,226	-
売上債権の増減額(は増加)	81,048	278,517
たな卸資産の増減額(は増加)	117,887	330,393
仕入債務の増減額(は減少)	120,023	61,852
未払消費税等の増減額(は減少)	63,079	30,065
未収消費税等の増減額(は増加)	548	1,754
その他	52,652	50,790
小計	845,763	1,193,698
利息及び配当金の受取額	32,002	37,803
利息の支払額	63,691	53,894
法人税等の支払額	152,713	13,379
法人税等の還付額	8,024	22,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,384	1,186,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	2,369,382	102,821
有形固定資産の取得による支出	188,966	93,555
収用補償金の受取による収入	-	143,197
投資有価証券の取得による支出	99,799	8,222
その他	5,586	8,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,652,561	152,950

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,284,448	339,513
長期借入金の返済による支出	602,280	-
リース債務の返済による支出	486,452	493,149
セール・アンド・リースバックによる収入	4,669,984	-
自己株式の取得による支出	897	234
配当金の支払額	390,135	384,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,905,770	1,217,135
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	77,406	122,091
現金及び現金同等物の期首残高	968,058	839,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	890,652	961,652

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
	1 受取手形割引高 250,241千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び報酬 503,821千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び報酬 491,635千円 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 257千円 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 建物及び構築物 5,198千円 機械装置及び運搬具 4,172 その他 548 計 9,918

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,538,769千円 預入期間が3か月を超える定期預金 2,648,117 現金及び現金同等物 890,652	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,456,975千円 預入期間が3か月を超える定期預金 1,495,322 現金及び現金同等物 961,652

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	391,172	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	385,726	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,104,970	537,761	117,772	9,760,505		9,760,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高			60,976	60,976	60,976	
計	9,104,970	537,761	178,748	9,821,481	60,976	9,760,505
セグメント利益又は 損失()	471,383	96,337	121,323	496,369		496,369

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,324,425	490,038	117,244	8,931,708		8,931,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高			63,887	63,887	63,887	
計	8,324,425	490,038	181,131	8,995,595	63,887	8,931,708
セグメント利益又は 損失()	306,698	57,460	128,072	377,310		377,310

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	7円37銭	10円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	240,387	352,595
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	240,387	352,595
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,595	32,143

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 鈴木 繁 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。